

参考資料

## 平成27年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
農 林 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総 額

### 【一般会計】

区分	平成27年度	平成26年度	伸び率
予算総額	22,732,041千円	24,791,406千円	△8.3%
一般会計構成比	1.2%	1.4%	—

### 【就農支援資金貸付事業特別会計】

予算総額	33,150千円	80,360千円	△58.7%
------	----------	----------	--------

### 【林業・木材産業改善資金特別会計】

予算総額	39,490千円	39,060千円	1.1%
------	----------	----------	------

### 【本多静六博士育英事業特別会計】

予算総額	51,393千円	52,878千円	△2.8%
------	----------	----------	-------

## II 主な新規事業および重要施策

### 【埼玉農林業・農山村振興ビジョン施策体系】

- 1 「担い手・生産・販売」の三位一体的な推進による食料供給力の向上
  - (1) 意欲ある多様な担い手を育てる
  - (2) 優良農地を活用して最大限の生産を行う
  - (3) 農業経営の安定・発展に向けて支援する
  - (4) 食と農をつなぐ仕組みをつくる
  - (5) 食の安全・安心を確保する
- 2 多様な森林の整備と森林の循環利用による森林・林業の再生
  - (1) 多様で健全な森林をつくる・まもる
  - (2) 森林を循環的に利用する
  - (3) 県産木材を使う・親しむ
- 3 農山村の魅力向上・多面的機能の積極活用の促進
  - (1) 美しく活力ある農山村をつくる
  - (2) 農林業・農山村の多面的機能を学ぶ・使う・楽しむ

## 1 「担い手・生産・販売」の三位一体的な推進による食料供給力の向上

## (1) 意欲ある多様な担い手を育てる

	経営体育成条件整備事業【農業ビジネス支援課】	303,969
	普及活動推進事業【農業支援課】	60,243
	新品種・新技術導入広域推進事業【農業支援課】	9,016
P 1	農業経営法人化推進事業【農業支援課】	20,043
P 2	明日の農業担い手育成塾推進事業【農業支援課】	24,563
	青年農業者等支援事業【農業支援課】	4,392
P 3	新規就農総合支援事業【農業支援課】	272,045
	農業大学校移転整備事業【農業支援課】	119,259
	企業等農業参入支援事業【農業支援課】	4,323

## (2) 優良農地を活用して最大限の生産を行う

P 4	農地中間管理機構運営事業【農業ビジネス支援課】	510,279
	農地活用促進事業【農業ビジネス支援課】	375,622
	農業委員会等補助事業【農業政策課】	258,591
	土地改良事業計画等調査【農村整備課】	170,350
P 5	担い手を育む農地の整備【農村整備課】	570,981
P 5	農業水利施設の整備【農村整備課】	1,859,177
	水田農業推進事業【生産振興課】	7,236
	主穀作産地営農強化支援事業【生産振興課】	2,654
P 6	埼玉野菜もりもり大作戦の更なる展開【農業政策課、生産振興課】	83,274
	埼玉園芸生産力強化支援事業【生産振興課】	175,893
	一部新 野菜、果樹、茶・地域特産物の振興【生産振興課】	11,400
P 7	新規 水田フル活用支援事業【生産振興課】	18,500
	飼料用米利用促進事業【畜産安全課】	1,855
	畜政推進対策事業【畜産安全課】	15,615
	埼玉の肉牛を守り・育てる生産構造転換事業【畜産安全課】	24,677
	秩父高原牧場機能強化緊急対策事業【畜産安全課】	36,586
	水産業活性化対策事業【生産振興課】	2,532

## (3) 農業経営の安定・発展に向けて支援する

	農業近代化資金等融通円滑化事業【農業支援課】	53,143
	農作物災害緊急対策事業【農業支援課】	7,415
	就農支援資金貸付事業【農業支援課】	6,000
	経営所得安定対策推進事業【生産振興課】	104,029
	野菜価格安定対策事業【生産振興課】	27,579
	畜産物価格安定対策事業【畜産安全課】	9,628
P 8	農林総合研究センター試験研究の推進【農業政策課】	712,466
	水稻高温対策特別事業【農業政策課、生産振興課】	16,477
P 9	埼玉スマートアグリ推進事業【生産振興課】	1,090,464
	埼玉エコ農業推進事業【農産物安全課】	10,200

(単位：千円)

	見沼農業活性化対策事業【農業ビジネス支援課】	38,973
	三富地域資源循環型農業システム振興対策事業【農業ビジネス支援課】	1,000
	中山間ふるさと支援事業【農業ビジネス支援課】	17,126
	中山間地域等支援事業【農業ビジネス支援課】	27,863
一部新	魅力ある山村づくり支援事業【農業ビジネス支援課】	1,111

#### (4) 食と農をつなぐ仕組みをつくる

P10	新規	埼玉農産物「知って、買って、食べよう」事業【農業ビジネス支援課】	3,820
		地産地消推進事業【農業ビジネス支援課】	3,122
		埼玉農商工連携推進事業【農業ビジネス支援課】	3,265
P11		農業の6次産業化支援事業【農業ビジネス支援課】	58,111
		地域拠点卸売市場整備促進事業【農業ビジネス支援課】	499
		埼玉ブランド農産物推進事業【農業ビジネス支援課】	8,734
		海外新規販路開拓事業【農業ビジネス支援課】	2,539
P12	新規	「彩の国地鶏タマシャモ」血統更新事業【畜産安全課】	12,502
		高品質畜産物生産体制整備事業【畜産安全課】	7,900

#### (5) 食の安全・安心を確保する

P13	一部新	埼玉スマートGAP推進事業【農産物安全課】	8,725
		安全安心農産物確保対策推進事業【農産物安全課】	5,514
		原発事故に係る農畜産物影響調査事業【農産物安全課】	27,233
		農薬安全対策事業【農産物安全課】	5,246
		高速自動車道IC消毒ポイント整備事業【畜産安全課】	10,950
P14	一部新	家畜伝染病予防法拡充強化対策事業【畜産安全課】	77,088
		口蹄疫等悪性伝染病防疫対策強化事業【畜産安全課】	3,555
		食品表示等適正化推進事業【農産物安全課】	3,282

## 2 多様な森林の整備と森林の循環利用による森林・林業の再生

### (1) 多様で健全な森林をつくる・まもる

		美しい森づくり事業【森づくり課】	112,470
		水源地域の森づくり事業【森づくり課】	479,900
		森林整備加速化・林業再生事業【森づくり課】	162,583
P15		治山対策の推進【森づくり課】	466,097

### (2) 森林を循環的に利用する

P16	新規	皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業【森づくり課】	131,732
P15		森林管理道の整備【森づくり課】	612,541
		森をまもる活動支援事業【森づくり課】	11,447
		森林の担い手育成対策事業【森づくり課】	89,170

### (3) 県産木材を使う・親しむ

P17		埼玉の木みんなですべて豊かな暮らし応援事業【森づくり課】	97,543
-----	--	------------------------------	--------

木のある生活空間づくり事業【森づくり課】

5, 100

**3 農山村の魅力向上・多面的機能の積極活用の促進****(1) 美しく活力ある農山村をつくる**

P 1 8

農との共生 田園都市豊かなくらし満喫事業【農業ビジネス支援課】	2, 639
多面的機能支援事業【農村整備課】	386, 820
農業集落排水の整備【農村整備課】	385, 990
有害動植物防除等体制整備促進事業【農業支援課】	7, 200
農山村バイオマス利活用促進事業【農業ビジネス支援課】	557

**(2) 農林業・農山村の多面的機能を学ぶ・使う・楽しむ**

P 1 9

一部新 彩の国グリーンツーリズム総合対策事業【農業ビジネス支援課】	5, 420
みどりの学校ファーム校外進出支援事業【農業ビジネス支援課】	1, 028
里山・平地林再生事業【森づくり課】	276, 656
みんなで育てる森づくり事業【森づくり課】	9, 421
水と緑に親しむサイクリングロードの整備【農村整備課】	79, 524
川の再生の推進（川のまるごと再生プロジェクト（農業用水））【農村整備課】	1, 077, 000

# 農業経営法人化推進事業

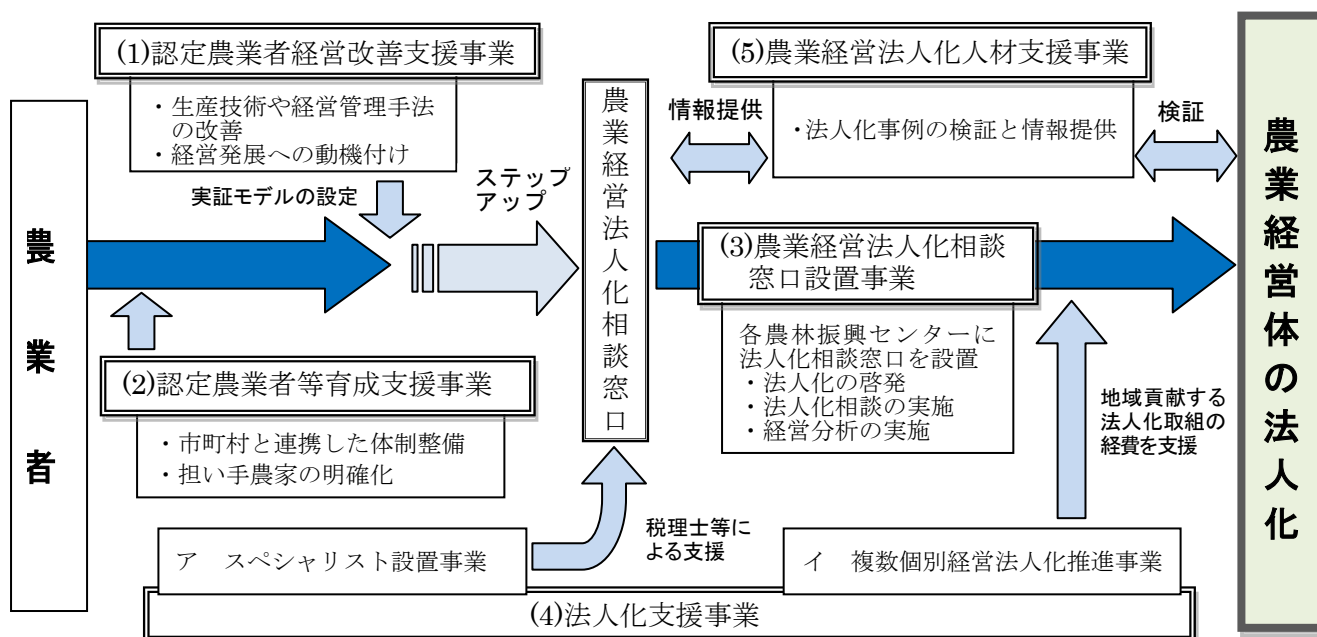
担当 農業支援課 経営体支援担当  
内線 4050

## 1 目的

地域農業の担い手である認定農業者などの経営発展を支援し、農業経営の向上を図る。また、税理士などのスペシャリストを活用した相談窓口の設置や複数の農業者等が共同して法人を設立するなどの取組を支援し、農業経営の法人化を推進する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 認定農業者経営改善支援事業	県	認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催	7,829 千円
(2) 認定農業者等育成支援事業	県	認定農業者等の担い手を育成するための体制を整備	545 千円
(3) 農業経営法人化相談窓口設置事業	県	各農林振興センターの「農業経営法人化相談窓口」で、法人化を希望する認定農業者などに普及指導員が法人化相談を実施	1,385 千円
(4) 法人化支援事業			6,930 千円
ア スペシャリスト設置事業	県	法人化相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを設置	3,730 千円
イ 複数個別経営法人化推進事業	市町村	複数の農業者等による法人化の取組を支援	3,200 千円
(5) 農業経営法人化人材支援事業	県	法人化の事例検証などを通じて意欲ある農業者や関係機関に情報提供し法人化をフォローアップ	3,354 千円



3 平成27年度予算額 20,043千円

# 明日の農業担い手育成塾推進事業

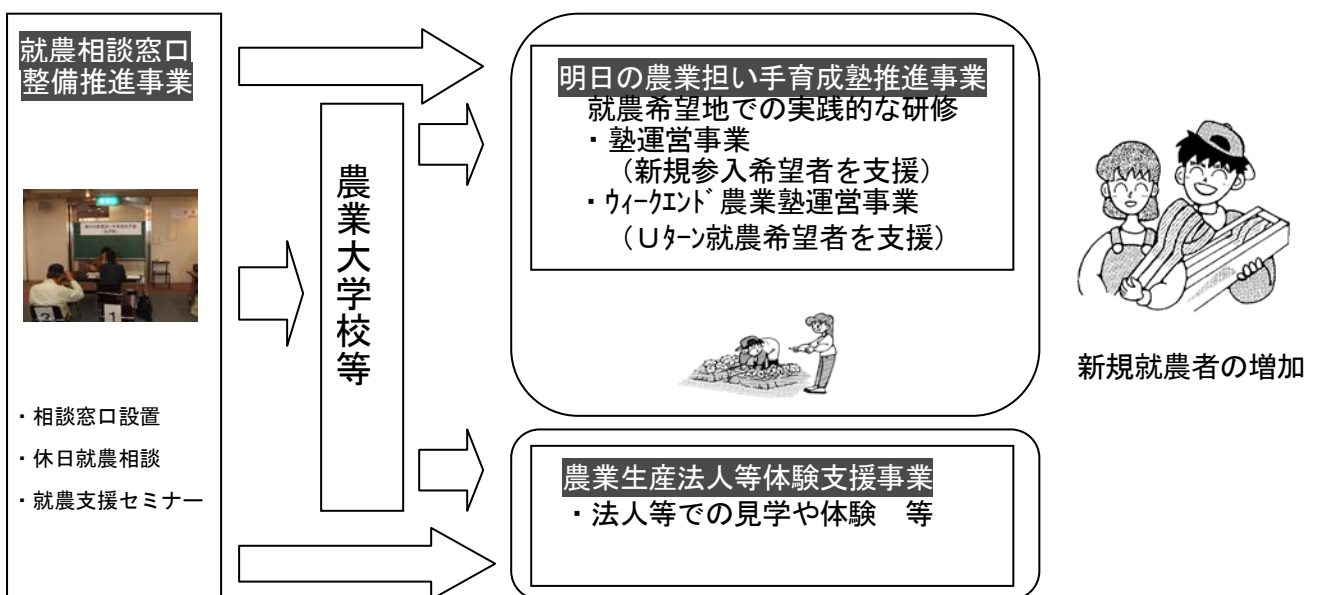
担当 農業支援課 新規参入支援担当  
内線 4051

## 1 目的

就農相談窓口の設置ほか、農業生産法人等での体験研修の実施や新規参入希望者・Uターン就農希望者を対象とした「明日の農業担い手育成塾」の設置運営の支援を通じ、新規就農希望者の円滑な就農を促進する。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 就農相談窓口整備推進事業	県	関係機関が連携して就農相談窓口を設け、新規就農希望者に対する総合的な支援を実施	7,571千円
(2) 農業生産法人等体験支援事業	県	農業に興味がある者を対象に、農業生産法人等で農業体験研修を実施	730千円
(3) 明日の農業担い手育成塾推進事業			16,262千円
① 県推進事業	県	明日の農業担い手育成塾の設置・支援	311千円
② 塾運営事業	市町村、農業委員会、農協等	事業実施に必要な体制の整備 17塾 75人対象	13,653千円
③ ウィークエンド農業塾運営事業	市町村、農業委員会、農協等	事業実施に必要な体制の整備 3塾 25人対象	2,298千円



## 3 平成27年度予算額

24,563千円

# 新規就農総合支援事業

担当 農業支援課 新規参入支援担当  
内線 4051

## 1 目的

埼玉農業を将来にわたって発展させていくためには、青年新規就農者を増やしていくことが不可欠である。

このため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を交付し、青年等の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、将来の埼玉農業を担う青年新規就農者を確保する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 県推進事業	県	給付金交付の体制整備	1,064千円
(2) 就農準備給付金事業	県	独立・自営就農を目指し県が指定した研修機関で研修を行っている者に給付金を交付 65人×150万円	97,500千円
(3) 市町村推進事業	市町村	給付金交付の体制整備 3市町村×327千円	981千円
(4) 営農開始給付金事業	市町村	経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に給付金を交付 115人×150万円	172,500千円

### 就農準備給付金事業

農業技術の研修中に給付金を給付します。

【給付額】 150万円/年（最長2年間）

農業大学校や県が指定する地域指導農家等で研修を受ける方で、以下の要件を全て満たす方

- ① 就農予定時の年齢が45歳未満の方
- ② 県が認める研修機関等で概ね1年以上研修する方
- ③ 研修終了後1年以内に就農する方
- ④ 自ら農業経営又は農業法人に雇用されて就農する方



### 営農開始給付金事業

農業を始めて間もない時期に給付金を給付します。

【給付額】 150万円/年（最長5年間）

農業を始めてから経営が安定するまでの方で、以下の要件を全て満たす方

- ① 原則として45歳未満で独立・自営就農する方
- ② 就農する市町村の「人・農地プラン」に位置付けられている方（見込みも可）
- ③ 就農後の所得（本給付金以外）が250万円未満の方

※ 農家子弟の方でも、  
ア 親とは別の経営をする場合  
イ 親の経営から部門を独立させる場合  
ウ 親元に就農してから5年以内に親から経営を継承する場合は給付対象となります。

3 平成27年度予算額 272,045千円



# 農地中間管理機構運営事業

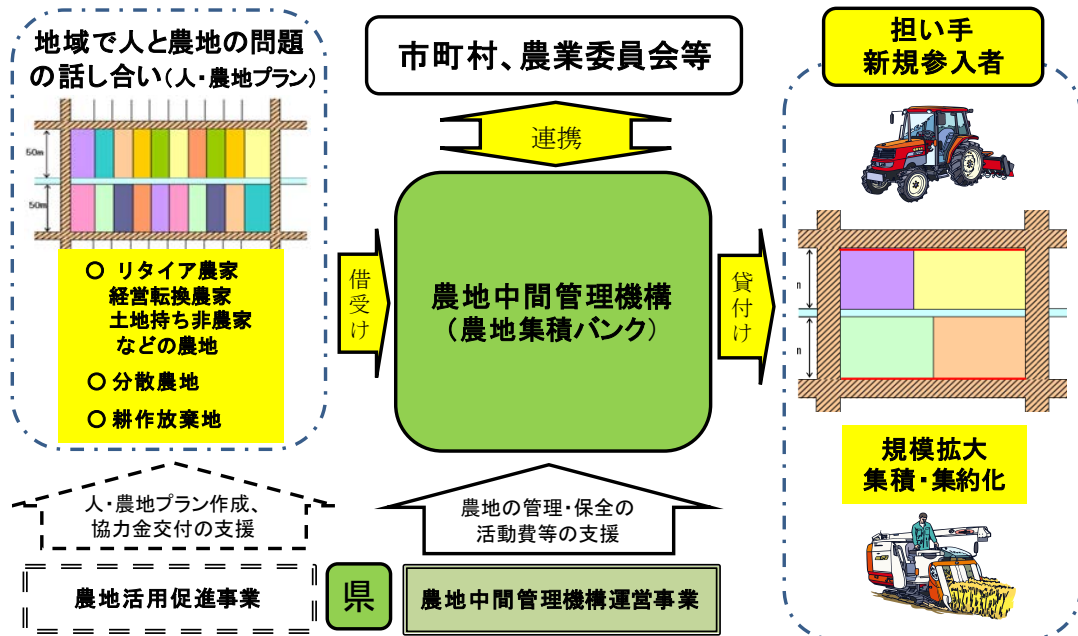
担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当  
内線 4026

## 1 目的

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、農地中間管理機構（以下「機構」）の活動を支援する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
1 農地中間管理機構運営事業			343,430 千円
(1) 運営費	機構	機構の運営費、市町村等への委託経費	205,480 千円
(2) 管理事業費	機構	農地の賃借料、土地改良賦課金、借り受け農地の管理料	137,950 千円
2 県推進事業	県	機構に対する指導等の経費	2,691 千円
3 農業構造改革支援基金積立金	県	農業構造改革支援基金への積立	164,158 千円



## 3 平成27年度予算額

510,279千円

# 農業生産基盤の整備

担当 農村整備課 農地整備担当、水利施設整備担当、水利調整・施設管理担当  
 内線 4351(農地整備担当)、4347(水利施設整備担当)、4341(水利調整・施設管理担当)

## 1 担い手を育む農地の整備

### (1) 目的

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

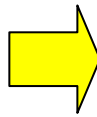
### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【8地区】	406,393千円
イ 農道整備事業	県	農道の老朽化状況調査及び保全対策 【2地区】	141,750千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区 等	小規模な区域での農地、農道の整備等 【8地区】	22,838千円

#### 【担い手を育む農地の整備】



(整備前)



(整備後)

(3) 平成27年度予算額 570,981千円

## 2 農業水利施設の整備

### (1) 目的

用水路や排水路等の農業水利施設を整備し、用水不足や排水不良による農作物被害の解消や自然災害を防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図る。

### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア かんがい排水事業	県	農業水利施設（用水路、排水路、排水機場）等の整備及び補修 【20地区】	990,357千円
イ 農地防災事業	県	排水路の改修、排水機場等の整備 【8地区】	540,855千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での用水路、排水路等の整備支援 【38地区】	327,965千円

(3) 平成27年度予算額 1,859,177千円

# 埼玉野菜もりもり大作戦の更なる展開

担当 農業政策課 試験研究調整担当、生産振興課 野菜担当  
 内線 4035 (試験研究調整担当)、4142 (野菜担当)

## 1 目的

機械施設の整備や革新的技術の導入など、野菜の生産量、販売額、消費量の拡大につながる取組により、埼玉野菜の産地を強化し、野菜産出額の増大を図る。

## 2 事業内容

### (1) 埼玉野菜もりもり大作戦事業

53,939千円

区分	事業主体	内容	予算額
埼玉野菜産地強化プロジェクト事業			53,939千円
ア 県推進活動事業	県	産地の実態に応じた生産・販売対策の推進	3,939千円
イ 産地強化整備支援事業	生産者団体 農業法人等	産地強化に必要な機械施設の整備費補助	50,000千円

### 事業イメージ

### 野菜の生産拡大を促す支援策の実施

- 生産・販売対策の推進
- 機械施設の整備支援



◇省力化に必要な機械  
例：ねぎの収穫機



◇高品質化に必要な施設  
例：さといもほ場のかん水



◇新規作型等の導入  
例：展示ほの設置

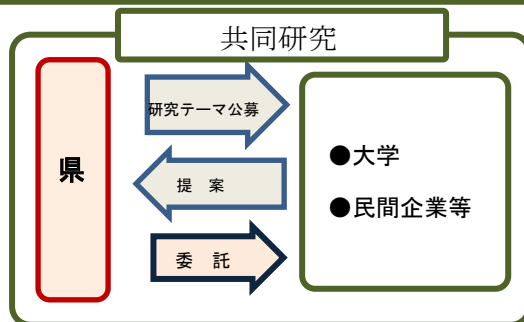
### (2) もっと埼玉野菜づくり特別事業研究費

29,335千円

区分	事業主体	内容	予算額
もっと埼玉野菜づくり特別事業	県	省力・機械化技術、水田を活用した野菜生産技術の開発や民間企業等と連携して革新的技術の導入を図る。	29,335千円

### 事業イメージ

### 民間企業と連携し革新的技術の導入



### 革新的技術の例



◇超細霧冷房による夏季の冷房  
例：ほうれん草、花卉



◇LED光による品質の向上  
例：花卉、イチゴ

## 3 平成27年度予算額 83,274千円

## 水田フル活用支援事業

担当 生産振興課 主穀担当  
内線 4144

### 1 目的

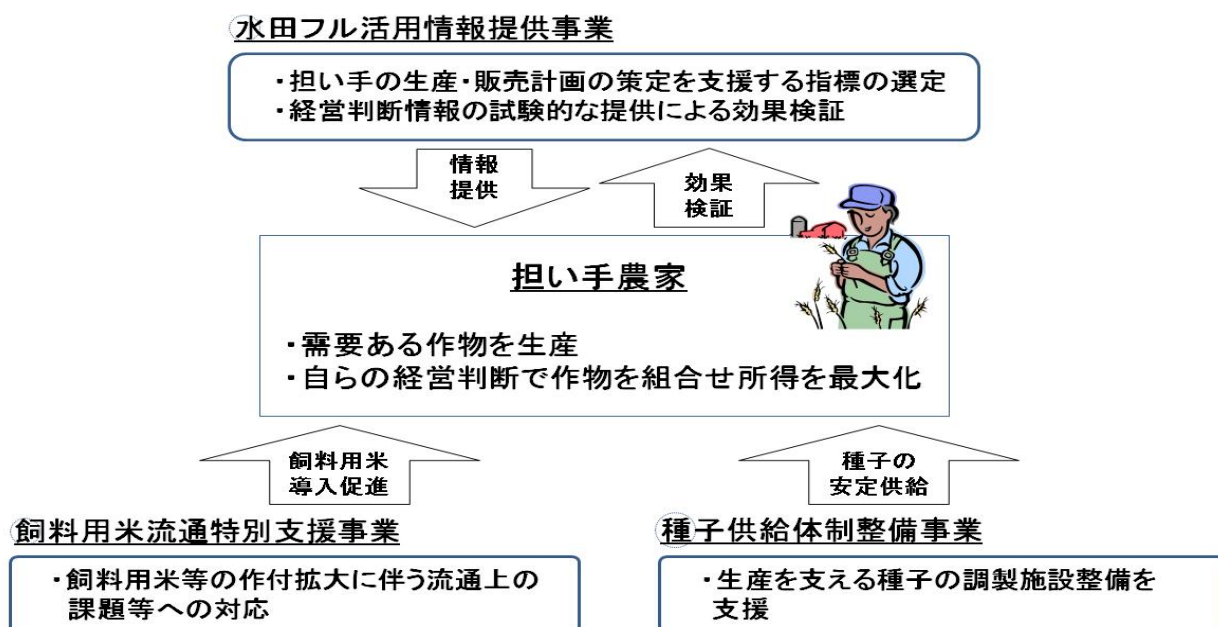
平成30年産から生産数量目標を廃止するなど米政策を見直されることから、今後は作物の選択や販売先など生産者自らの経営判断が強く求められることとなる。

このため、担い手農家が自らの経営判断で需要ある作物を組合せ、所得を最大化できるように経営判断を支援する情報提供等、水田をフル活用する取組を支援する。

### 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 水田フル活用情報提供事業	県	担い手の生産・販売に係る経営判断を支援する指標を選定するとともに、県による試験的な情報提供を行い効果を検証する。	1,000 千円
(2) 飼料用米等流通特別支援事業	農業団体等	飼料用米の生産拡大に伴う流通・保管体制を整備するため、JAの集荷施設におけるオペレーション変更等に要する経費等の一部を助成する。	5,000 千円
(3) 種子供給体制整備事業	農業団体等	生産を支える種子生産に必要な調製施設整備を支援する。	12,500 千円

#### 事業イメージ



3 平成27年度予算額 18,500千円

# 農林総合研究センター試験研究の推進

担当 農業政策課 試験研究調整担当  
内線 4035

## 1 目的

埼玉農業の競争力を強化するため、安全で安心できる農産物の生産技術、新品種の育成や優良種苗の大量増殖技術、高収益・高付加価値化技術などについて研究開発を行うとともに、機能強化に必要な施設等の整備を行う。

## 2 事業内容

### (1) 農林総合研究センター試験研究費 124,269千円

区分	事業主体	内容	予算額
I 安全・安心な農産物生産技術の開発	県	生産段階から安全性を確保するための技術の開発	11,260千円
II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発	県	品種育成や新品目の導入とこれを支える栽培管理技術の開発	16,063千円
III 低コスト・省力生産技術の開発	県	省力化・快適化低コスト生産技術や高品質・安定生産技術の開発	20,351千円
IV 環境に調和した生産技術の開発	県	化学肥料・農薬の削減など、環境と調和の取れた生産技術の開発	9,981千円
V 調査研究等	県	県民の多様なニーズに応える各種の調査・研究、研究備品の整備等	66,614千円



病気や高温に強い水稻の開発



イチゴ新品种の開発



獣害対策用の電気柵の開発



梨の新たな栽培方法の開発

### (2) 農林総合研究センター施設整備事業 588,197千円

気候変動、産地間競争など本県農業が直面する課題に対応し研究機能を強化するため、農林総合研究センターに実験棟・温室等を新たに整備する。

- ・単年事業（環境整備等） 146,150千円
- ・継続事業（土木工事・建築工事） 442,047千円
- （継続費総額（平成26年度～平成27年度） 582,107千円）

#### 〈施設等の整備イメージ〉



温室



ほ場



実験棟

## 3 平成27年度予算額 712,466千円

# 埼玉スマートアグリ推進事業

担当 生産振興課 野菜担当

内線 4142

## 1 目的

ICTなど高度先端技術を活用した施設園芸の研究開発・実証を行う次世代施設園芸のモデル拠点の整備を支援するとともに、研究成果の県内への普及を通じ、収益性の高い次世代施設園芸を推進する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 埼玉県次世代施設園芸推進事業	県	・次世代施設園芸研修会の開催 ・関係機関との連絡調整	1,361 千円
(2) 次世代施設園芸拠点用地整備事業	県	・農林総合研究センター（久喜）内の事業用地における既存施設の撤去等	101,852 千円
(3) 次世代施設園芸拠点支援事業	コンソーシアム	・次世代施設園芸拠点整備の協議調整 ・拠点の整備 ・新技術、未利用資源エネルギー活用等の実証研究	987,251 千円



3 平成27年度予算額

1,090,464千円

## 埼玉農産物「知って、買って、食べよう」事業

担当 農業ビジネス支援課 販売対策担当  
内線 4101

### 1 目的

テレビ番組により県産農産物の情報発信や、駅、SA・PAにおける販売促進活動を通じ、消費者に対して県産農産物の魅力を伝え、購買の喚起を図る。

### 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
情報発信事業	さいたま農産物キャンペーン推進協議会	県産農産物の魅力を知ってもらい、買ってもらうための情報発信（テレビ番組）に必要な経費を補助する。	2,500 千円
販売促進事業	県	幅広い年齢の方が行きかう駅やSA・PA等において米など県産農産物のPR販売を行う。	1,320 千円



3 平成27年度予算額 3,820千円

# 農業の6次産業化支援事業

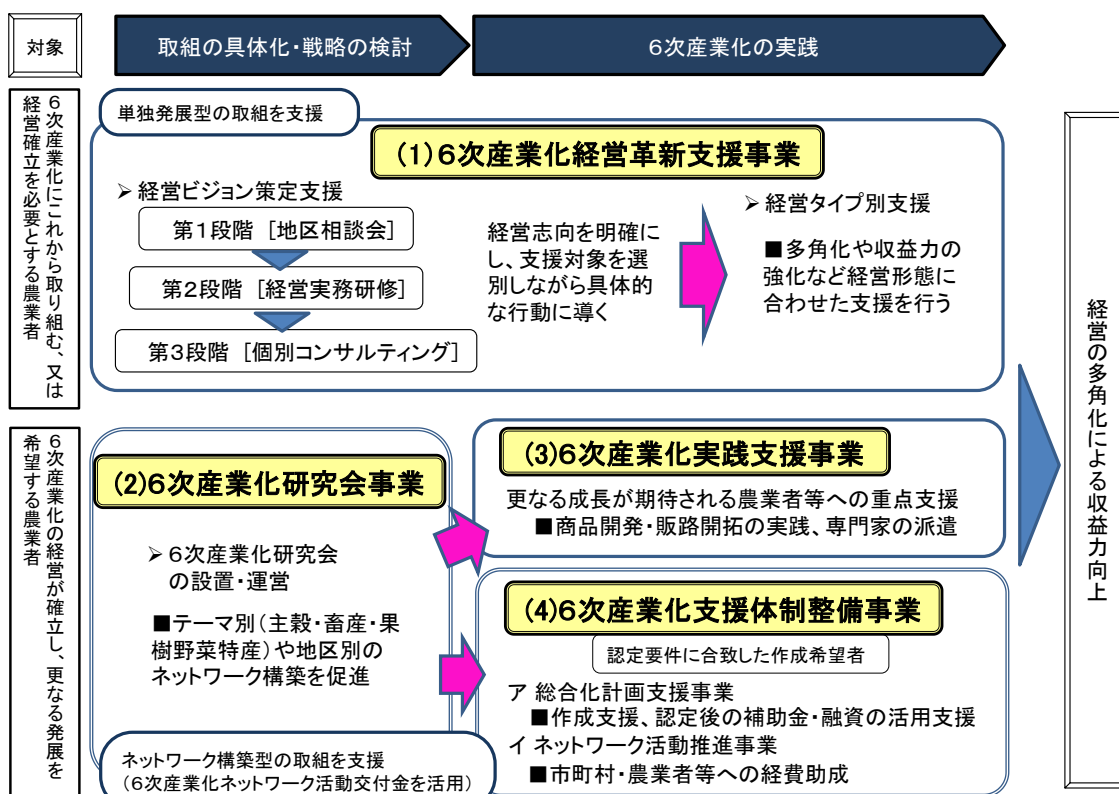
担当 農業ビジネス支援課 農商工連携・6次産業化担当  
内線 4095

## 1 目的

農業の6次産業化に取り組む農業経営体の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 6次産業化経営革新支援事業	県	・地区相談会、経営実務研修、個別コンサルティングの実施 ・経営タイプ別の専門的支援	6,096千円
(2) 6次産業化研究会事業	県	・農業者、食品事業者、流通業者、金融関係者等からなる研究会を設置し、ネットワークを構築 ・研究会における商品開発や販売戦略の検討、現地視察や実習の実施	2,673千円
(3) 6次産業化実践支援事業	県	・対象を重点化した商品開発、販路開拓の実践支援	2,054千円
(4) 6次産業化支援体制整備事業			47,288千円
ア 総合化計画支援事業	県	・総合化事業計画の作成支援 ・総合化事業計画認定後のフォローアップ ・ネットワークリーダーの育成 ・交流会の開催	4,098千円
イ ネットワーク活動推進事業	市町村農業者等	・国交付金を活用して地域ぐるみの6次産業化に取り組む市町村等への経費助成	43,190千円



3 平成27年度予算額 58,111千円



## 「彩の国地鶏タマシャモ」血統更新事業

担当 畜産安全課 畜産振興担当  
内線 4 1 9 3

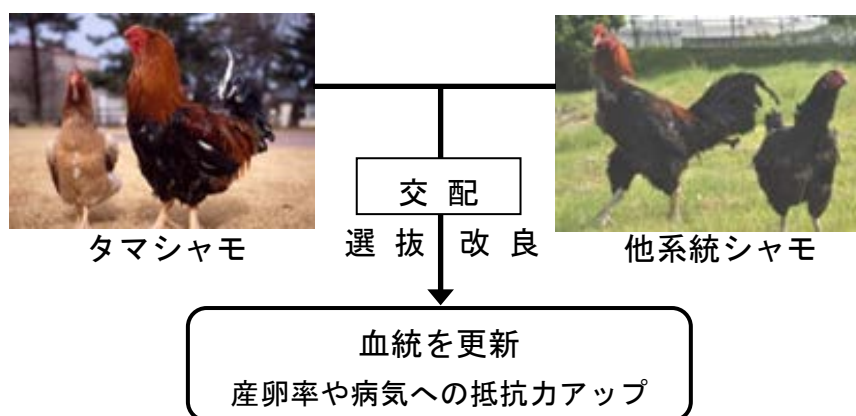
### 1 目 的

農林総合研究センターが飼育するタマシャモ種鶏の血縁が濃くなり、ヒナの生産効率が低下している。このため、タマシャモの血統を更新するとともに、効率的生産のための機械整備を行い、ヒナの安定供給を図る。

また、鳥インフルエンザの発生リスクを回避するため、農業高校と連携して種鶏の分散飼育を行う。

### 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 彩の国地鶏タマシャモ 開発研究事業	県	他系統シャモ導入による 血統更新、簡易・低コスト モデル鶏舎の作成	3,191千円
(2) 彩の国地鶏タマシャモ 生産機械整備事業	県	ふ卵機、育すう器	8,716千円
(3) 農業高校連携推進事業	県	種鶏の分散飼育	595千円



3 平成27年度予算額 12,502千円

## 埼玉スマートGAP推進事業

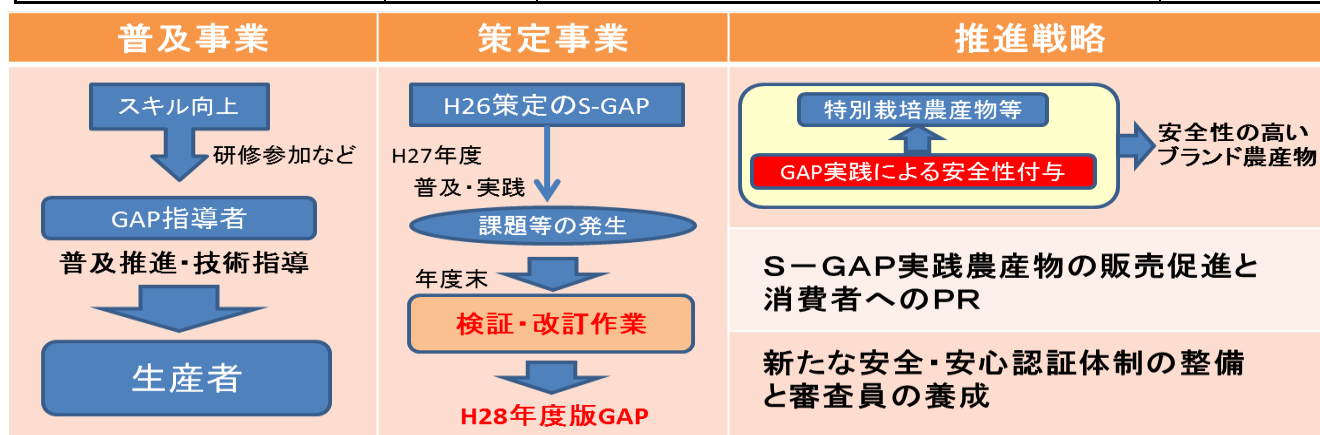
担当 農産物安全課 有機・安全生産担当  
内線 4057

### 1 目的

食の安全・安心確保が求められる中、取り組みやすさを重視して策定された埼玉県独自のGAP（S-GAP）の普及を積極的に図り、県産農産物のより一層の安全性と信頼性の向上を推進する。

### 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) GAP普及事業	県	さらなるGAP普及のため、指導者を育成し、生産者への推進を図る。 ・生産者へのGAP導入支援 ・GAP指導者の養成等の普及体制の整備	4,002千円
(2) S-GAP策定事業	県	・S-GAP検討委員会によるS-GAP仕様の検証・改定作業	1,568千円
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新</span> (3) S-GAP推進戦略	県 生産者	S-GAPを全県に普及推進を図るため、農家への支援を図るとともに、新たな安全・安心認証の導入に向けた準備を行う。 ・特裁取組者及びエコファーマーに対するS-GAP実践の要件化 ・S-GAP実践農産物の販売促進と消費者へのPR ・新たな安全・安心認証体制の整備と審査員の養成	3,155千円



3 平成27年度予算額 8,725 千円

## 家畜伝染病予防法拡充強化対策事業

担当 畜産安全課 家畜衛生担当  
内線 4 1 7 5

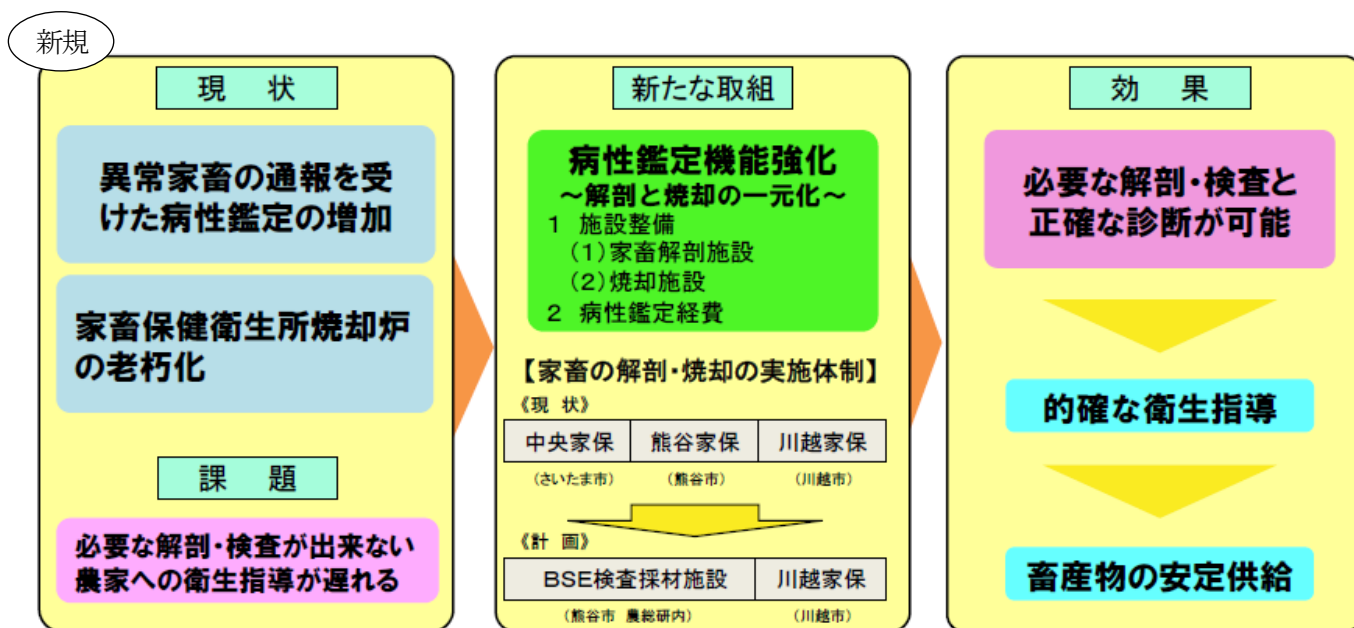
### 1 目 的

国内での鳥インフルエンザや豚流行性下痢(PED)の発生に伴い、県内の畜産農家から家畜伝染病の精密検査（病性鑑定）の依頼が増加している。

このため、家畜の衛生管理の徹底を指導するとともに、家畜解剖・焼却施設を集約し、家畜防疫体制の強化を図る。

### 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1)飼養衛生管理基準遵守対策	県	農場内への人の出入制限、車両消毒や野生動物侵入対策等の確認・指導、家畜疾病情報の提供。	1,592 千円
(2)野生動物の家畜伝染病検査対策		イノシシ・シカなどを対象に、豚コレラ・口蹄疫などの検査を実施。	538 千円
新 (3)家畜伝染病検査体制強化対策		病性鑑定のための家畜解剖・焼却施設を整備。	74,958 千円



3 平成27年度予算額 77,088千円

# 森林・林業基盤の整備

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当

内線 4314、4316

## 1 治山対策の推進

### (1) 目的

山崩れや荒廃溪流の復旧対策、災害の発生するおそれがある箇所の子防対策及び機能の低下した保安林の整備を行うことにより、県民の安心・安全な暮らしを確保する。

### (2) 事業内容

区分	事業主体	内容
治山事業	県市町村	・山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置 ・保安林の間伐等の実施 【34箇所】

(3) 平成27年度予算額

466,097千円

## 2 森林管理道の整備

### (1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化を図るとともに、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

### (2) 事業内容

区分	事業主体	内容
森林管理道整備事業	県市町村	森林管理道の開設、改良、舗装 【47箇所】

### 森林管理道の施工例



〔開設前〕



〔開設後〕

(3) 平成27年度予算額

612,541千円

# 皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業

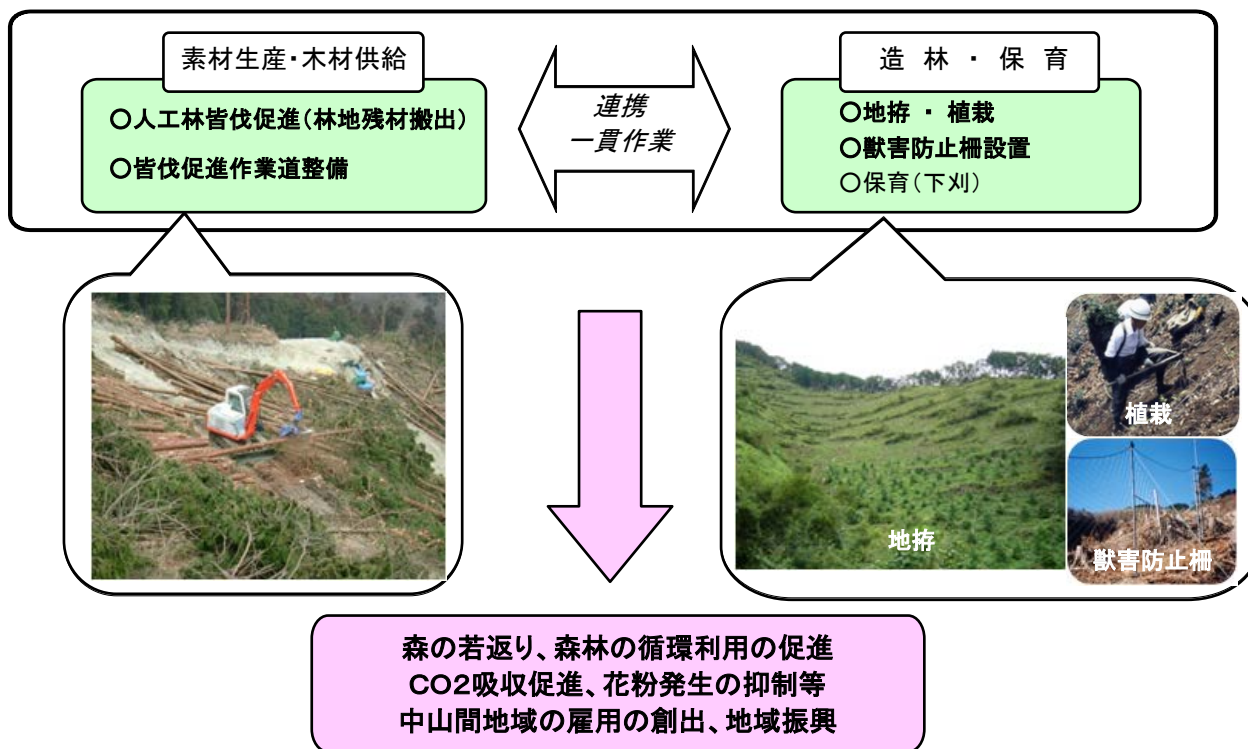
担当 森づくり課 間伐・森林循環担当  
内線 4 3 2 1

## 1 目 的

伐期を迎え利用可能な人工林を対象として、皆伐から地拵、植栽、獣害対策、保育までを一貫して行う森林組合等を支援することにより、森林資源の循環利用を促進し、県産木材の安定供給、未利用木質資源の利用の促進、及びCO2吸収促進、花粉発生の抑制等森林の持つ公益的機能の向上、ならびに中山間地域の雇用創出を図る。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 人工林皆伐促進	森林組合等	・林地残材搬出 (60ha)	35,940千円
(2) 皆伐促進作業道整備	森林組合等	・皆伐促進作業道整備 (9,000m)	36,000千円
(3) 地拵・植栽	森林組合等	・地拵 (30ha) ・植栽 (30ha)	34,500千円
(4) 獣害防止柵設置	森林組合等	・シカ等獣害止柵設置 (6,000m)	24,000千円
(5) 検査・指導費	県	・検査、指導に係る事務費	1,292千円



3 平成27年度予算額 131,732千円

# 埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業

担当 森づくり課 木材利用推進担当  
内線 4318

## 1 目的

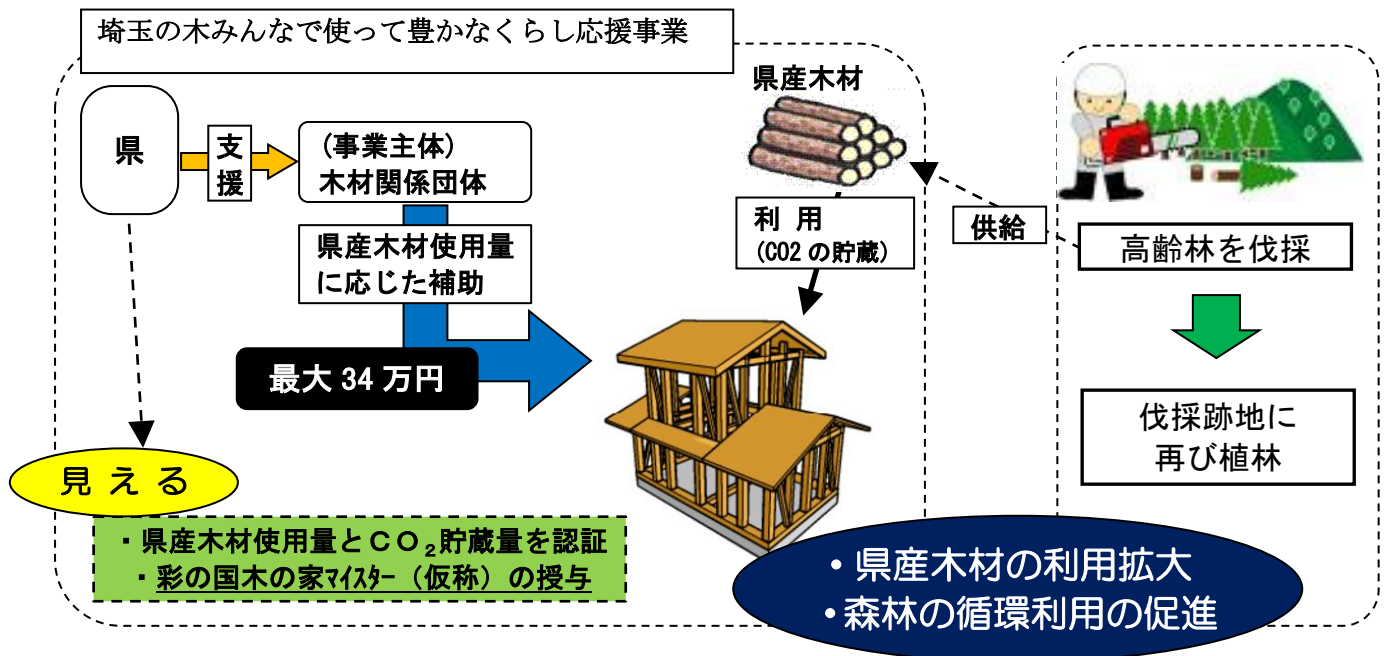
県内の高齢化した人工林の循環利用を推進し、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の吸収・固定・貯蔵を促進するとともに、県産木材の利用拡大を図る。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内 容
埼玉の木みんな を使って豊かな 暮らし応援事業	木材関係 団体	県産木材を使用して、新築・改築・内装木質化を行う住宅・事務所等を対象に、県産木材の使用量に応じて支援を行う。

(事業費の内訳)

- ・補助単価：17,000円/m<sup>3</sup>  
(県産木材認証制度での認証木材材積あたり)
- ・事業量：5,400m<sup>3</sup> (県産木材を60%以上使用する住宅450戸相当)
- ・支援額：90,000千円 (17千円×5,400m<sup>3</sup>)
- ・事務費：7,543千円



3 平成27年度予算額 97,543千円

# 多面的機能支援事業

担当 農村整備課 農村環境担当  
内線 4348

## 1 目的

農業・農村の多面的機能を維持・発揮させるため、地域で行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動を支援する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)多面的機能支払交付金			371,913 千円
ア 農地維持支払	活動組織	水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農業の多面的機能を支える共同活動を支援する。	235,200 千円
イ 資源向上支払			136,713 千円
共同活動	活動組織	水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成など、地域資源の質的向上を図る共同活動を支援する。	82,719 千円
長寿命化	活動組織	水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援する。	53,994 千円
(2)多面的機能支払推進交付金			14,907 千円
ア 県推進事務費	県	多面的機能支払に係る事業の推進事務	2,735 千円
イ 市町村推進事務費	市町村	多面的機能支払に係る事業の推進事務	2,392 千円
ウ 地域協議会推進事務費	地域協議会	多面的機能支払に係る事業の推進事務	9,780 千円

### 基本交付単価

(単位：円/10a)

区分 地目	農地維持支払	資源向上支払	
		共同活動	長寿命化
田	3,000	2,400	4,400
畑	2,000	1,440	2,000
草地	250	240	400

#### 【農地維持支払】



#### 【資源向上支払】



## 3 平成27年度予算額

386,820千円

# 川の再生の推進 (川のまるごと再生プロジェクト (農業用水))

担当 農村整備課 農村環境担当  
内線 4350

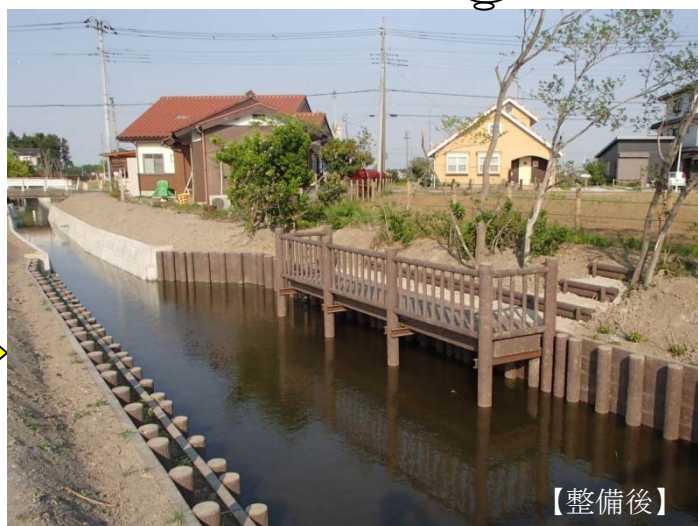
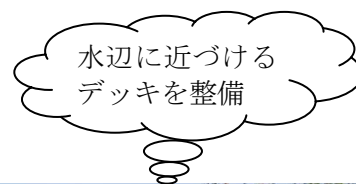
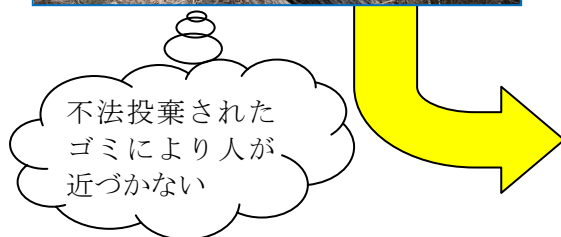
## 1 目的

県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国埼玉」の実現を目指し、農業用水路等を対象に市町が進めるまちづくりと一体となって一つの川を上流から下流まで川をまるごと再生する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容
川のまるごと再生プロジェクト (農業用水) 推進費	県 市町村	環境に配慮した護岸、遊歩道、魚道等の整備 【10箇所 (7農業用水、3河川)】

### 【実施事例：古川排水路ほか (川越市)】



## 3 平成27年度予算額

1,077,000千円